

平成31年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ 拡充 ・延長	未婚のひとり親に対する税制上の支援措置 (所得税)	-	-	-
2	新設 ・拡充・延長	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付金等に係る非課税措置 の創設(所得税、国税徴収法)	-	-	-
3	新設 ・拡充・延長	医療に係る消費税問題の抜本的な解決に向けた新たな措置 (消費税、所得税、法人税)	-	-	-
4	新設・ 拡充 ・延長	障害福祉サービスに係る、社会医療法人等に対する認定要件 (収入要件)の見直し (法人税、所得税、相続税、贈与税、消費税)	-	▲3,700	-
5	新設 ・拡充・延長	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する 法律の改正に伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、消費税、登録免許税)	-	-	-
6	新設・拡充・ 延長	高額な医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長 (所得税、法人税)	-	▲400	-
7	新設・ 拡充 ・延長	マイナポータルを活用した医療費控除の申告手続きの簡素化 (所得税)	-	-	-
8	新設 ・拡充・延長	国民健康保険団体連合会が行う診療報酬等の審査支払業務等の 非課税化 (法人税)	-	-	-
9	新設 ・拡充・延長	マイナンバーの利用に関する「財産形成非課税住宅(年金)貯蓄に 関する異動申告書(勤務先異動申告書)」提出手続きの簡素化 (所得税)	-	-	-
10	新設・ 拡充 ・延長	教育訓練給付の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、国税徴収法)	-	-	-
11	新設 ・拡充・延長	年金受給者の扶養親族等申告書の取扱いに係る所要の措置 (所得税)	-	-	-
12	新設 ・拡充・延長	理容師・美容師養成施設の修得者課程に係る非課税措置の創設 (法人税)	精査中	精査中	精査中
13	新設・拡充・ 延長	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制 度の適用期限の延長 (法人税)	-	-	-
14	新設・拡充・ 延長	公害防止用設備に係る特別償却制度の適用期限の延長 (所得税、法人税)	-	-	-
小計			-	▲4,100	-

共同要望で主管省庁となる事項					
15	新設・拡充・延長	子育て支援に要する費用に係る税制措置の創設(内閣府) (所得税)	-	-	-
16	新設・拡充・延長	訪日外国人に係る、社会医療法人等に対する認定要件(診療費要件)の見直し(農林水産省) (所得税、法人税、消費税、相続税、贈与税)	-	▲3,700	-
小計			-	▲3,700	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
17	新設・拡充・延長	子ども・子育て支援における制度の見直しに伴う税制上の所要の措置(内閣府、文部科学省) (所得税、国税徴収法)	-	-	-
18	新設・拡充・延長	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の延長及び拡充(経済産業省) (所得税、法人税)	▲45,290	▲592,586	+13,000
19	新設・拡充・延長	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設(経済産業省) (相続税、贈与税、登録免許税)	-	-	-
20	新設・拡充・延長	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長(経済産業省、国土交通省、農林水産省)(法人税)	-	▲7,300の内数	-
21	新設・拡充・延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長(経済産業省)(所得税、法人税)	-	▲118,200の内数	▲12,000の内数
22	新設・拡充・延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(経済産業省)(所得税、法人税)	-	▲118,200の内数	▲12,000の内数
23	新設・拡充・延長	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(商業・サービス業・農林水産業活性化税制)の拡充及び延長等(経済産業省)(所得税、法人税)	-	▲2,100	▲12,000の内数
24	新設・拡充・延長	避難解除区域等に係る特例措置(福島再開投資等準備金)の適用期間の延長等(復興庁、経済産業省、農林水産省)(所得税、法人税)	-	-	-
小計			▲45,290	▲838,386の内数	▲23,000の内数
合 計			平年度の減収見込額 ▲45,290	制度自体の減収額の減収額 ▲846,186の内数	改正増減収額の増減収額 ▲23,000の内数